

# 入札公告

下記のとおり一般競争入札に付します。

## 記

### 1. 政府電子調達システムの利用

本入札は、「政府電子調達システム（<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UZA01/OZA0101>）」を利用した応札及び入札手続により実施するものとする。ただし、「紙」による入札書等の提出も可とする。

### 2. 競争入札に付する事項等

- (1) 工事名称 熊本市中央区所在国有建物開口部閉鎖工事
- (2) 工事概要及び工事場所 仕様書のとおり
- (3) 契約期間 契約締結の翌日から令和6年9月13日（金曜日）まで
- (4) 証明書等の受領期限 令和6年7月11日（木曜日）17時00分
- (5) 入札書の受領期限 令和6年7月16日（火曜日）17時00分
- (6) 開札の日時及び場所 令和6年7月17日（水曜日）10時00分から  
熊本市西区春日2丁目10番1号  
熊本地方合同庁舎A棟7階 九州財務局第一会議室
- (7) (4)から(6)については、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。

### 3. 競争入札に参加できる者に必要な資格等に関する事項

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下、「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。  
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和5・6年度南九州地区の競争参加資格審査において、業種区分が「建築一式工事」又は「土木一式工事」の「C」又は「D」等級に格付けされた者であり、責任をもって工事を完成させることができる者であること。
- (4) 当局の契約担当官等と締結した契約に関し、契約に違反し、又は同担当官が実施した入札の相手方となりながら、正当な理由なくして契約を拒み、ないしは入札等当局の業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適當であると認められる者でないこと。
- (5) 各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
- (6) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当局の競争参加資格審査の再認定を受けた後の資格において競争参加の資格を有するものとする。
- (7) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
- (8) 下記4.により交付（受領）する入札参加業者用書類の記載内容を了承のうえ、入札参加申込書を提出した者であること。

(9) その他の条件等の詳細は、入札説明書による。

4. 契約条項を示す場所及び入札説明書等を交付する場所等

契約条項を示す場所及び入札説明書等を交付する場所は、「政府電子調達システム」とする。

なお、紙による場合は、以下のとおりとする。

- (1) 日時 令和6年6月25日（火曜日）から令和6年7月10日（水曜日）までの  
平日9時00分から12時00分及び13時00分から17時00分  
（土曜日、日曜日の閉庁日を除く。）
- (2) 場所 熊本市西区春日2丁目10番1号 熊本地方合同庁舎A棟7階  
九州財務局管財部第一統括国有財産管理官
- (3) 問い合わせ先 九州財務局管財部第一統括国有財産管理官  
電話096-353-6351（内線3142、3147）  
メールアドレス：[dailtokuatsu@ks.lfb-mof.go.jp](mailto:dailtokuatsu@ks.lfb-mof.go.jp)

5. 入札保証金及び契約保証金

全額免除する。

6. 入札書の記載金額

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額のうち、課税対象金額のみに10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数が生じた場合は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった課税対象金額の110分の100に相当する金額と非課税対象金額を合算した金額を入札書に記載すること。

7. 入札の無効

本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

8. 契約書作成の要否

契約締結に当たっては、契約書を作成するものとする。

以上公告する。

令和6年6月25日

支出負担行為担当官  
九州財務局総務部長 井 秀 典